全ト協　第27回全国トラック運送事業者大会

荷主対策、労働環境改善に注力

3年ぶり　名古屋市に1100人集結

坂本会長　適正な運賃収受を強調

全日本トラック協会（坂本克己会長）は5日、名古屋市の名古屋東急ホテルで「第27回全国トラック運送事業者大会」を開催した。3年ぶりの開催となった今回は、中部トラック協会（寺岡洋一会長）が運営担当となり、全国から約1100人のトラック運送事業者が参加した。

第1分科会パネルディスカッション

第2分科会パネルディスカッション

講演する井沢元彦氏

全員でガンバローコール

名古屋市で開かれた「第27回全国トラック運送事業者大会」

挨拶する坂本会長

全体会議の冒頭、主催者を代表して坂本会長は、2019年に施行された改正貨物自動車運送事業法に言及し、適正な運賃・料金の収受について「真面目な事業者が、持続的に常に適正な収益・利潤を上げて、より進化していく」ことが重要だと強調。事業法の改正は「荷主と我々がどこまで行っても対等だという、しっかりした交渉力を持てる業界にしていこう」と「皆さんの力を頂戴しながら」行ったものだと語った。

また、荷主対策の深度化として、荷主の配慮義務や荷主への勧告制度に触れ、「悪徳荷主をとっちめる」ことができると説明。働き方改革は、この深度化にも関連するとして、トラックドライバーの労働環境や労働時間のルールを荷主側に把握してもらうことが大事だとした。

さらに、高速道路の休憩・休息施設の整備・拡充などの道路対策についても触れ、ドライバーの労働環境改善に必要だと述べた。

次いで、開催地ブロック協会を代表して、寺岡中部トラック協会会長（愛知県トラック協会会長）は、「今回もこれからも、事業者大会を通じて、業界が抱える諸課題を共有して、皆さんと一つ一つ克服していって、必死に取り組んでいきたい」と挨拶した。

この後は分科会討議となり、第1分科会では「健康経営への取り組みと交通事故防止対策の推進について」、第2分科会では「ドライバーの確保・『働き方改革』への対応について」をテーマにパネルディスカッションを行った。

2つの分科会で熱い討議

第1分科会のコーディネーターはプロデキューブの高柳勝二代表取締役、パネリストはヘルスケアネットワークの作本貞子副理事長、サイショウ・エクスプレス（東京都江東区）の齋藤敦士代表取締役、速水運輸（愛知県春日井市）の速水敬志代表取締役、トランスポートサービス・ミエノ（大分県臼杵市）の三重野太代表取締役社長。各パネリストからは、コストを抑えて交通安全対策を推進し、健康起因事故防止に良好な結果を出している取り組み事例が紹介された。

第2分科会のコーディネーターは日本PMIコンサルティングの小坂真弘代表取締役、パネリストは谷正運輸（大阪府守口市）の谷昇生代表取締役社長、誠徳運輸（徳島県板野郡）の酒井一誠代表取締役社長、Miyamaコーポレーション（福岡県糟屋郡）の降籏美香代表取締役。パネリストからは、ドライバーを安定して確保するための取り組みのポイントや働き方改革の実現に向けた取引先との交渉事例について説明があった。

記念講演会では、歴史研究家の井沢元彦氏が、「戦国武将の経済学」をテーマに、日本と世界の道路舗装状況や船の変遷などの実例を挙げつつ、徳川家康などの戦国武将の考え方について講演した。

全体会議再開後の大会決議では、中部ブロック青年部協議会の山﨑康二代表幹事が「燃料高騰対策」「適正運賃・料金収受の推進」「働き方改革」など10項目からなる大会決議案を朗読、満場一致で採択した。

来賓を代表して、国土交通省の堀内丈太郎自動車局長と大村秀章愛知県知事が祝辞を述べた。

堀内局長は、「何より大事なのはドライバーの担い手を増やすための働く環境の改善」とし、そのための手段として「適正な運賃を荷主からもらえる環境をつくるための、標準的な運賃」と「働き方改革」を挙げた。この二つの手段の実効性を上げるためには「見張り役」の役割、坂本会長の言葉を借りれば『江戸時代の与力、岡っ引き』の役割をきちんと果たしていきたい」と国交省の役割を強調した。

大村知事は、まずトラック運送事業者に対し「新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、国民生活や経済活動の基盤となる物流を支える重要な担い手として多大なる貢献をいただいている」と感謝。そして愛知県が43年連続で製造品出荷額日本一となったこと、製造業の生産高は48～49兆円となり、第2位の神奈川県の17兆円をはるかに上回っていることを挙げ、「それを支えているのが、物流の要であるトラック業界の皆さま」だとして重ねて感謝の意を表した。

続いて次回大会開催地ブロックとなる北海道トラック協会の工藤修二会長が、北海道の魅力をアピールするとともに、札幌市で開催することを報告、積極的な参加を呼び掛けた。

最後に、三重県トラック協会の小林俊二会長の発声により、出席者全員で「ガンバローコール」を行った。

大会決議

勇気と英断をもって 諸課題に果敢に対応

私たちトラック運送事業者は、我が国の国民生活、産業活動を支えるライフラインであり、災害時には被災地に向けた救援物資輸送の担い手として、また、コロナ禍においてはエッセンシャルワーカーとして、重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力している。

トラック運送業界では、業界の基盤整備を推進するため、取引環境の適正化によるトラックドライバーの労働環境の改善が必要である。そのため、「標準的な運賃」や「燃料サーチャージ制」など様々なルールを活用し、適正な運賃・料金収受を成し遂げるため、鋭意取り組んでいかねばならない。

我々は、交通事故防止や環境保全に率先して取り組み、社会との共生を図りながら、トラック運送業界の叡智（えいち）と総力を結集して、これら当面する諸課題に勇気と英断をもって果敢に対応していかなければならない。

このため、我々は本日、第二十七回全国トラック運送事業者大会の開催にあたり、本大会の総意をもって、以下のとおり決議する。

一、燃料高騰対策等の推進を図ろう
一、「標準的な運賃、燃料サーチャージ」の活用等による適正な運賃・料金収受を推進しよう
一、荷主対策の深度化により取引環境の改善を図ろう
一、働き方改革の推進により労働条件の整備向上を図ろう
一、多様な施策によるドライバーの確保を図ろう
一、交通事故及び労災事故の防止対策、物流DX及び環境・SDGs対策を推進しよう
一、高速道路料金の割引の拡充及び広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路を実現しよう
一、適正化事業等を推進し公正な競争を確保しよう
一、大規模災害発生時における緊急輸送体制を確立しよう
一、パンデミックにおける適切な対応を図ろう

右、決議する。

令和四年十月五日
第二十七回全国トラック運送事業者大会

決議文を朗読する中部ブロック青年部協議会の山﨑康二代表幹事

「トラックの森」植樹式

名古屋港中川口緑地に サルスベリ、ヒメユズリハ10本

全日本トラック協会、中部トラック協会、愛知県トラック協会は4日、名古屋市の名古屋港中川口緑地（左岸側）で、2022年度「トラックの森」事業の植樹式を実施した。

全ト協では、地球温暖化の大きな要因であるCO_2を削減するため、森林の保護育成を通じて地球環境改善に寄与することを目的に、2003年度から「トラックの森」事業を推進している。

当日は、全ト協から坂本克己会長、眞鍋博俊副会長、桝野龍二理事長、中部トラック協会の寺岡洋一会長（愛知県トラック協会会長）、福井県トラック協会の清水則明会長、岐阜県トラック協会の山口嘉彦会長、静岡県トラック協会の佐野寛会長、三重県トラック協会の小林俊二会長、名古屋港管理組合議会の加藤一登前議長（名古屋市議）など22人が、サルスベリ5本、ヒメユズリハ5本を植樹した。

ヒメユズリハの植樹を行う寺岡会長、坂本会長、加藤前議長（左から）